

実務経歴証明書（第1号様式の3）の記載について

① 証明年月日

証明年月日を記入してください。

※「実務経歴書」の「建築実務経験期間」に記入された最終の日付より後でなければなりません。

② 証明者

1) 「建築設計事務所」の場合

以下の1～3の証明者に応じ、記名してください。

1. 申請者が所属する建築士事務所の開設者
2. 申請者が所属する建築士事務所の管理建築士
3. 申請者が所属する建築士事務所の所属建築士

2) 「建築設計事務所以外の法人」の場合

以下の1～2の証明者に応じ、記名してください。

1. 申請者が所属する法人の「代表者」
2. 申請者が所属する法人の「代表権を持つ役員」（取締役、理事長等）

3) 「行政・独立法人」の場合

申請者が所属する行政・独立行政法人の部署等の公印を有する所属長が記名してください。

4) 「教育・研究機関」の場合

申請者が所属する教育機関の学長（校長）または学部長・研究科長が記名してください。

③ 建築士事務所登録番号及び建築士登録番号

「② 証明者」が所属する建築士事務所の登録番号を記入してください。

「② 証明者」が建築士資格を有している場合、建築士免許の種類、登録番号を記入してください。

④ 住所・所在地

「② 証明者」が所属する建築士事務所等の住所・所在地を正確に、都道府県から番地、ビル名等まで記入してください。

⑤ 電話番号

「② 証明者」が所属する建築士事務所等の電話番号をはっきりと、市外局番から記入してください。お問合せをすることがあるので、日中連絡可能な電話番号を記入してください。

⑥ 免許申請者との関係

免許申請者と「② 証明者」の関係を記入してください。

⑦ 免許申請者氏名

実務経歴書に記入された免許申請者の氏名を記入してください。

⑧ 建築実務経験期間の合計

実務経歴書に記入された「建築実務経験期間の合計」を記入してください。

⑨ 建築実務の内容

実務経歴書に記入された「実務経験の対象となる業務の内容」を簡潔に記入してください。

建築実務が複数ある場合は、その全てを記入してください。

※直近の実務から古い実務の順に記入してください。

⑩ 備考

勤務先が複数ある場合は、それぞれの勤務先毎に実務経歴証明書を作成してください。

1)証明者が「建築設計事務所」の場合

実務経歴証明書

①令和3年1月4日

新潟県指定登録機関
公益社団法人 新潟県建築士会長 様

- ② 株式会社〇〇建築設計事務所
代表取締役社長
証明者 登録 太郎
- ③ 新潟県知事登録 (イ) 第〇〇号
二級建築士 新潟県第〇〇〇〇号
- ④ 住所又は所在地 新潟県〇〇市〇町〇丁目〇番地
- ⑤ 電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
担当:(株)〇〇建築設計事務所 〇〇部 免許一郎
TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
- ⑥ 免許申請者との関係 申請者が所属する建築士事務所の開設者

下記の者が申請した 2級木造 建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違しないことを証明します。

記

⑦ 1. 免許申請者の氏名 建築 太郎

⑧ 2. 建築実務経験

建築実務経験期間の合計: 2年 1月

⑨ 建築実務の内容:

- ・〇邸 (木造 2 階建て住宅、延べ面積〇㎡) 新築工事にて大工工事の施工管理を担当
- ・◆邸 (木造 2 階建て住宅) のリビング〇㎡の改修工事、居室〇㎡の増築工事にて大工工事の施工管理を担当
- ・△地区建売住宅 (木造 2 階建て住宅、延べ面積〇㎡) 新築工事の基本設計業務のうち、基本設計補助 (平面、立面、断面計画等) を担当
- ・●邸 (鉄筋コンクリート造 3 階建て住宅、延べ面積〇㎡) 改修工事の基本設計業務のうち、基本設計補助 (平面、立面、断面計画等) を担当
- ・▽邸 (木造 2 階建て住宅、延べ面積〇㎡) 新築工事にて工事監理補助を担当
- ・×邸 (木造 2 階建て住宅、延べ面積〇㎡) 新築工事にて工事監理補助を担当

⑩ 備考

- 1 この実務経歴証明書は、実務経歴書ごとに作成してください。
- 2 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容について事実と相違しないことを確認したことを証明してください。
- 3 虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分又は告発の対象となり得ます。

2)証明者が「建築設計事務所以外の法人」の場合

実務経歴証明書

①令和3年1月4日

新潟県指定登録機関
公益社団法人 新潟県建築士会長 様

② 〇〇法人〇〇〇理事長
証明者 登録 太郎

④ 住所又は所在地 新潟県〇〇市〇町〇丁目〇番地

⑤ 電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
担当：〇〇法人〇〇部 免許一郎
TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

⑥ 免許申請者との関係 申請者が所属する法人の
代表者

3)証明者が「行政・独立行政法人」の場合

実務経歴証明書

①令和3年1月4日

新潟県指定登録機関
公益社団法人 新潟県建築士会長 様

② 〇〇県〇〇市〇〇部長
証明者 登録 太郎

④ 住所又は所在地 新潟県〇〇市〇町〇丁目〇番地

⑤ 電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
担当：〇〇県〇〇市〇〇部〇〇課 免許一郎
TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

⑥ 免許申請者との関係 申請者が所属する部署の
所属長

4)証明者が「教育・研究機関」の場合

実務経歴証明書

①令和3年1月4日

新潟県指定登録機関
公益社団法人 新潟県建築士会長 様

② 〇〇大学大学院〇〇研究科長
証明者 登録 太郎

④ 住所又は所在地 新潟県〇〇市〇町〇丁目〇番地

⑤ 電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
担当：〇〇大学大学院〇〇研究科 免許一郎
TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

⑥ 免許申請者との関係 申請者が所属する研究科の
研究科長